平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名　東洋埠頭株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9351　URL　http://www.toyofuto.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 三浦等
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長　(氏名) 萩原卓郎　TEL 03-5560-2702

定時株主総会開催予定日　平成24年6月27日　配当支払開始予定日　平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	34,484	10.4	1,581	15.7	1,536	18.3	973	―
23年3月期	31,231	4.4	1,367	53.2	1,298	57.8	75	△80.2

(注)包括利益　24年3月期　875百万円　(969.6%)　23年3月期　81百万円　(△86.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	12.63	―	5.6	3.7	4.6
23年3月期	0.97	―	0.4	3.1	4.4

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　2百万円　23年3月期　54百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	41,669	17,622	42.2	228.21
23年3月期	41,928	16,978	40.4	219.96

(参考) 自己資本　24年3月期　17,589百万円　23年3月期　16,953百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,189	△290	△2,583	1,860
23年3月期	2,418	△1,563	△840	1,547

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	1.50	―	1.50	3.00	231	307.7	1.4
24年3月期	―	1.50	―	3.50	5.00	386	39.6	2.2
25年3月期(予想)	―	2.50	―	2.50	5.00		52.8	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,300	△0.3	880	4.6	860	1.2	490	△0.7	6.36
通期	33,400	△3.1	1,650	4.3	1,570	2.2	730	△25.0	9.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	77,400,000 株	23年3月期	77,400,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	326,420 株	23年3月期	324,702 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	77,074,551 株	23年3月期	77,090,428 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	29,097	12.0	1,561	34.9	1,560	38.9	893	―
23年3月期	25,976	3.9	1,157	30.7	1,123	37.4	△93	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	11.57	―
23年3月期	△1.21	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	39,615	16,622	42.0	215.16
23年3月期	39,977	16,068	40.2	207.99

(参考) 自己資本 24年3月期 16,622百万円 23年3月期 16,068百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,400	△0.6	770	△0.6	770	△1.1	430	4.7	5.57
通期	28,000	△3.8	1,430	△8.4	1,360	△12.8	560	△37.4	7.25

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 2
（１）経営成績に関する分析 2
（２）財政状態に関する分析 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 5
（４）事業等のリスク 6
２．企業集団の状況 8
３．経営方針 9
（１）会社の経営の基本方針 9
（２）目標とする経営方針 9
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 9
４．連結財務諸表 11
（１）連結貸借対照表 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 13
（連結損益計算書） 13
（連結包括利益計算書） 14
（３）連結株主資本等変動計算書 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 17
（５）継続企業の前提に関する注記 18
（６）追加情報 18
（７）連結財務諸表に関する注記事項 18
（セグメント情報等） 18
（１株当たり情報） 20
（重要な後発事象） 20
５．その他 21
（１）役員の異動 21

１．経　営　成　績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済の情勢は、震災に起因する電力供給の制約や原子力災害の影響を受け、厳しい状況で推移しておりましたが、復旧が進むにつれ、景気にも緩やかな回復の兆しが見られてまいりました。しかし年度後半に入ると、欧州の金融不安などを背景とした急速な円高や原油・天然ガス等エネルギー価格の上昇などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当埠頭・倉庫業界においては、期初には震災の影響により企業の生産が停滞していた間、多大な影響を受けましたが、下期に入ると入庫数量、保管残高数量とも前期と同水準にまで回復いたしました。しかしながら、日本経済の情勢と同じく、今後は円高の長期化等、荷主企業へ影響を及ぼす不安要因が数多く存在することから、厳しい状況となることが予想されます。

このような事業環境の中､当社グループは､主力である国内総合物流事業において、埠頭貨物の取扱い数量は前期を下回りましたが、倉庫貨物の集荷に全力を挙げ、前期を上回る取扱い数量とすることができました。また、志布志地区で新倉庫を稼動させた他、常陸那珂地区に新しい物流施設を完成させ、業績向上に努めました。もうひとつの事業セグメントである国際物流事業は、集荷が計画どおりに進まなかったことから、前期実績を下回りました。

以上により、当期の営業収入は、３４４億８千４百万円（前期比３２億５千２百万円、１０.４％の増収)、営業利益は１５億８千１百万円（前期比２億１千４百万円、１５.７％の増益)、経常利益は１５億３千６百万円（前期比２億３千７百万円、１８.３％の増益）となりました。

当期純利益は、公開買付に応じたことによる投資有価証券売却益（３億８千万円）の計上もあり、９億７千３百万円（前期比８億９千８百万円の増益）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

○国内総合物流事業

≪倉　庫　業≫

倉庫業における入出庫数量は､３４１万トン(前期３３５万トン)､平均保管残高は、２５万トン（前期２３万トン）でありました。

一般貨物では、米や紙製品など取扱いが減少したものもありましたが、常陸那珂地区での新規集荷や志布志地区で新倉庫を稼働させたことなどで、その他の貨物は概ね前期より増加しました。

輸入青果物は、野菜が減少した他は、主力のバナナをはじめ全般的に前期を上回る取扱いとなりました。

冷蔵倉庫貨物は､農産物や冷凍水産物が増加し､前期を上回る取扱いとなりました。

倉庫業の営業収入は、１０６億３千７百万円となり、前期比７.４％の増収となりました。

≪港湾運送業≫

本船揚げによるバラ貨物の埠頭取扱数量は、５４６万トン（前期５５３万トン）となりました。

穀物類は、川崎、鹿島、志布志各地区とも増加し、前期を上回る取扱いとなりました。石炭類は、川崎地区、豊洲地区ともに取扱いが大きく減少し、前期を下回りました。その他の貨物は、減少した貨物もありましたが、全般的には取扱いが増加しました。また、バラ貨物以外の本船揚げ貨物は、輸入青果物は堅調でしたが、紙製品の取扱いは減少しました。

コンテナ取扱数量は、常陸那珂地区は震災によりヤード機能が停止していたため、取扱いが減少しましたが、東扇島と志布志両地区が増加したことから、全体では前期を上回る取扱いとなりました。

港湾運送業の営業収入は、７８億８千７百万円となり、前期比７.３％の増収となりました。

≪自動車運送業≫

自動車運送業務は、震災の復旧に伴い輸送量も増え、営業収入は、６２億７千６百万円となり、前期比１３.０％の増収となりました。

≪その他の業務≫

その他の業務では、物流関連施設の賃貸業務をはじめ、海上運送・通関・工場構内作業など全般的に取扱いが増加しました。

その他の業務の営業収入は、７６億６千万円となり、前期比１８.１％の増収となりました。

以上の結果、国内総合物流事業全体の営業収入は、３２４億６千２百万円となり、前期比１０.８％の増収、営業利益は１５億８千６百万円となり、前期比２３.３％の増益となりました。

○国際物流事業

当セグメントは、連結子会社である株式会社東洋トランスとロシアの現地法人である０００東洋トランス、０００ ＴＢ東洋トランスの３社で構成されています。

ロシア経済は引き続き堅調でありますが、株式会社東洋トランスの取扱数量は、円高の影響を受け、日本からの輸出業務が減少したため、前期実績を下回りました。また、ロシア現地法人の２社も自動車運送や航空運送が増加し、売上げは伸ばしたものの倉庫貨物の集荷が想定どおり進まず、前期実績を下回りました。

国際物流事業における営業収入は、２０億６千８百万円となり、前期比４.２％の増収、営業利益は１千３百万円の損失となりました。

（次期の見通し）

平成２４年度の日本経済は、震災による生産、流通の停滞期を乗り越え、回復基調にあるものの、依然として円高、デフレの影響が懸念されることや、海外景気の下振れによるリスクが残っていることなど不透明な状況が続くと思われます。

埠頭・倉庫を含めた物流業界においても、復興に向けて国内の生産活動が回復していくに伴い、荷動きが改善しつつありますが、恒常的な円高や原油価格の高騰など、まだまだ懸念材料は多く、経営環境は厳しい状況で推移することが予想されます。

そのため当社グループは、グループ各社の結束をさらに強め、高い物流品質を維持し、より良いサービスを提供できるよう努めてまいります。また、これまで同様、厳しい環境下で確実に利益を確保するため､業務の更なる効率化･合理化を進めていきます。

設備面では、今期竣工させた志布志支店の新倉庫（２,０１１㎡）や、鹿島支店常陸那珂地区の新物流施設（６,５６４㎡）が本格的に業績に寄与してまいります。さらに、川崎支店や博多支店でも集荷拡大を図るため、倉庫機能を拡充いたしました。これからも適時、経営基盤を拡充し、収益向上に努めてまいります。

また、昨年の川崎支店埠頭施設に続き、耐震化を目的とした大阪支店事務所棟の建て替えを行うなど、ＢＣＰの確実性をより高めるとともに、今後とも施設や設備の安全確保に積極的に取り組んでまいります。

これらの状況を踏まえ、平成２５年３月期の連結業績について、営業収入３３４億円、営業利益１６億５千万円、経常利益１５億７千万円を予想しています。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ２億５千９百万円減少し４１６億６千９百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が増加したことなどにより流動資産が９億３百万円増加したものの、減価償却費の計上や投資有価証券の売却などに伴い固定資産が１１億６千３百万円減少したことなどによるものです。純資産は、その他有価証券評価差額金が１億１千４百万円減少しましたが、利益剰余金が７億４千１百万円増加したことなどで前連結会計年度末に比べ６億４千３百万円増加し１７６億２千２百万円となりました。

その結果自己資本比率は４２．２％となり、前連結会計年度末比１．８ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より３億１千２百万円増加し、１８億６千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益が増益となったことや、未払金や未払費用の増加などにより、前連結会計年度に比べ７億７千万円増加し、３１億８千９百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、２億９千万円の純支出となりました。固定資産の取得による支出が減少したことや、投資有価証券の売却による収入があったことなどにより、前連結会計年度に比べ１２億７千２百万円純支出が減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、２５億８千３百万円の純支出となりました。長期借入れによる収入が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ１７億４千３百万円純支出が増加しております。

（次期の見通し）

次期のキャッシュ・フローについて、営業活動によるキャッシュ・フローは、当期と同水準の営業利益を見込むものの、法人税等の支払の増加などに伴い、当期と比べ減少するものと予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出の増加により、当期に比べ支出増となる見込みであります。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当期末残高と比べ減少するものと予想しております。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成２２年３月期	平成２３年３月期	平成２４年３月期
自己資本比率（%）	40.3	40.4	42.2
時価ベースの自己資本比率（%）	28.8	24.4	27.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.5	7.4	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.6	6.4	9.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社グループの主たる事業である埠頭業、倉庫業は、施設に多額の投資を必要とし、その回収は長期にわたらざるを得ません。これらの設備投資は長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、このことにより安定的な経営基盤が確保されるものと考えています。

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけております。利益の配分にあたっては、前述のような事業の性格を踏まえ、長期にわたり収益の安定的な確保に努めるとともに、財務体質を強化し、安定的配当を行うことを基本方針といたします。

②当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、期末配当金は平成２４年５月１５日の発表のとおり１株につき３．５円とし、中間配当金を加えた年間配当金は１株につき５円とさせていただく予定であります。

③次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、①の利益配分に関する基本方針に基づいて、特別の事情がない限り中間配当金・期末配当金は１株につきそれぞれ２．５円とし、年間配当金は当期と同額の１株につき５円とさせていただく予定であります。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項については、当期末（平成２４年３月３１日）現在において判断したものであります。

①事業環境の変動

当社グループの主たる事業は埠頭業、倉庫業を中心とした総合物流事業であります。経営基盤の安定、拡充を図るため、適時適切な設備投資を行い、且つ経営の多角化を図っていますが、景気変動、ＩＴ技術等の進展による物流の変化、また、荷主企業の物流合理化に伴う競争の激化などにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②物流施設の災害による被災

当社グループの主たる事業においては、物流施設が重要な資産であります。これらの施設は、東京、神奈川、大阪、福岡、茨城および鹿児島などに立地しております。これらの地域で大規模災害が発生した場合は当社グループの物流施設に甚大な被害が発生し、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③資金調達および金利変動

当社グループは必要資金を主に金融機関からの借入れにより調達しています。現在当社グループは設備投資資金の調達や運転資金等の借換えに支障をきたす状況にはなく、借入金利も安定した状況にありますが、予想外の社会・経済変動により金融市場が逼迫し、資金の調達、金利面に急激な変化が生じた場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④株価の変動

当社グループの保有する時価のある株式は当期末現在、取得原価で２７億６千８百万円、貸借対照表計上額（時価）で２６億９千万円であり、評価差額は７千８百万円の評価損となっておりますが、今後の経済情勢または発行会社の経営状態の急

激な変動等による株価の大幅な下落が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客等に対する信用リスク

当社グループは、顧客および関係先に対して営業未収入金・貸付金等の債権を保有すること等により信用を供与しています。この債権の回収については最大の注意を払い、必要に応じて督促・貨物の留置などの対策を講じていますが、主要な顧客および関係先が財務上の問題に直面した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産の減損

当社グループは建物および土地をはじめとする多額の固定資産を保有しており、今後の経済変動等による固定資産の時価下落および資産グループの収益力の低下等に伴い減損損失が発生する可能性があります。

⑦繰延税金資産

当社グループの当期末における繰延税金資産の計上額は評価性引当額（回収可能性がないと判断されたもの）を除き、１５億４千４百万円であります。今後、グループ各社の将来所得の発生見込額の減少等に伴い、多額の評価性引当額が発生する可能性があります。

⑧退職給付債務

当社は平成１９年４月から退職一時金の一部を確定拠出年金に移行しましたが、その他の退職給付債務については、割引率、昇給率等の見積もり数値を用いて計算されており、その変動に伴い変動します。

また、当社グループは退職給付信託を設定しており、その信託財産は主に信託設定時に当社が拠出した株式により占められています。このため、想定外の株価変動により発生する数理計算上の差異の費用処理等が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨投資の減損等

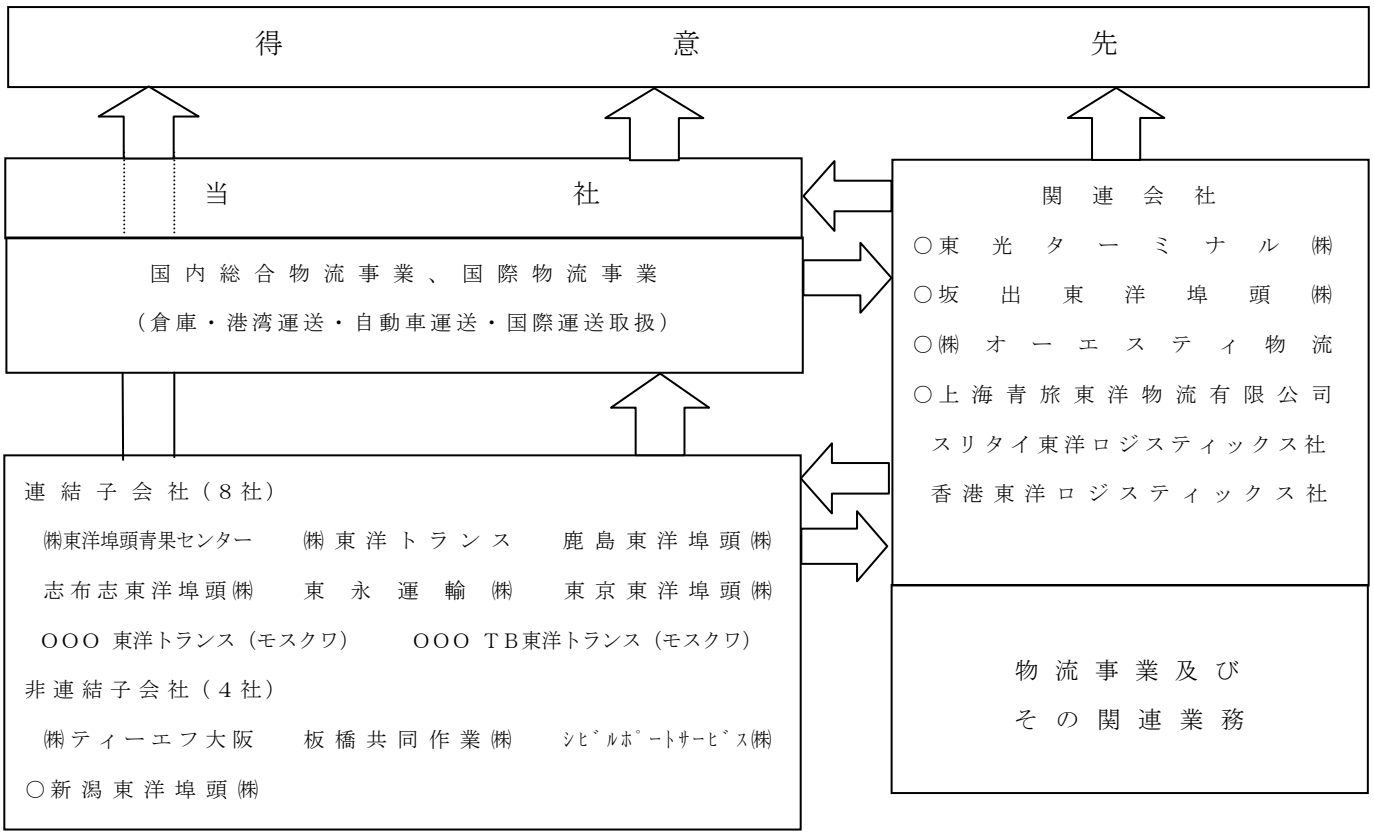
当社グループの保有する時価のない有価証券の当期末における貸借対照表計上額は５億７百万円であり、これらは発行会社の財政状態の悪化による実質価値の著しい低下に伴い減損処理の対象となる可能性があります。

また、当社グループの保有する非連結子会社および関連会社株式の当期末における貸借対照表計上額は１０億１千６百万円であります。これらの株式の帳簿価額は当該子会社および関連会社の経営成績または財政状態の悪化に伴い減額の対象となる可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社１２社、関連会社６社により構成されており、当社の営む物流事業を中心に各社が連携して倉庫業、港湾運送業、自動車運送業、国際運送取扱業等の物流事業及びその関連業務を行っております。子会社及び関連会社は主に当社の物流事業に関連する荷役作業、自動車運送等を担当するほか、国際物流事業の展開、当社の地域的営業拠点の補完等の役割を担っております。

当社グループにおける各社の位置づけを事業系統図で示せば、次のとおりであります。



（注）１．矢印は役務の流れを示しております。

２．○印は持分法適用会社（５社）であります。

３．経　営　方　針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、国民経済を支えている物流を効率よく運営することによって、国民生活の安定に資することを経営の基本方針としています。また、社会の発展に即して変化していくお客様のニーズを的確に把握して、より満足して頂ける物流サービスを提供することを行動方針としています。

長期的かつ安定的な成長を通じて、株主への利益還元を始め、すべてのステークホルダーにとって価値の高い企業を目指すと共に、法令を遵守し、安全の確保に努め、社会的責任を果たすことに努めます。

（２）目標とする経営方針

前項の安定的配当を行うために､利益水準を高めることを当面の目標といたします。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、お客様の満足度の高い物流サービスを提供するとともに、競争力のある企業体質を構築するため、保有する機能を存分に駆使した物流業務及びその関連業務を総合的に経営します。また、中長期的な観点から設備投資を計画的に行ってまいります。

これからも当社グループが総合物流企業として、より高い成長性を目指し、企業価値を高めていくために、下記の点に取組んでいく所存であります。

①国内既存事業の収益向上

物流環境の変化を捉えた営業力を一層強化して、物流品質、顧客満足度の高いサービスを提供します。また、業務の効率化を推進し生産性を高めるとともに、作業経費や人件費など諸経費の圧縮を図ります。

②グローバル業務の体制整備とトータルサービスの充実

海外拠点を整備し、国際物流事業の営業拡大を図ります。とりわけ、ロシア・ＣＩＳに於ける輸送、通関、保管、配送等のトータル物流サービスの提供を充実させます。

③新規事業の開発

既存事業にとらわれない新たな展開も視野に入れて、設備の拡充、新しい物流サービスの提案等による新規事業への挑戦に取り組みます。

④経営基盤の強化

計画的な設備投資等による財務基盤の強化、人材の育成と組織の活性化、情報化の推進、リスク管理の推進、当社グループの連携強化、等により経営基盤の強化を図ります。

⑤社会的責任の向上

コンプライアンスの強化、内部統制の充実、環境負荷軽減活動の推進、等により社会的責任の向上に取り組みます。

⑥安全衛生の確保

当社グループでは、人命尊重、安全の確保に重点を置き、ゼロ災活動を強化します。またメンタルヘルスケアの充実にも取り組みます。

以　　上

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,947	2,260
受取手形及び営業未収入金	4,017	4,618
原材料及び貯蔵品	134	139
前払費用	142	151
繰延税金資産	272	300
その他	497	448
貸倒引当金	△7	△11
流動資産合計	7,004	7,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,514	52,184
減価償却累計額	△35,269	△36,263
建物及び構築物（純額）	16,244	15,921
機械及び装置	19,252	18,869
減価償却累計額	△16,132	△16,193
機械及び装置（純額）	3,119	2,675
船舶及び車両運搬具	1,022	1,094
減価償却累計額	△912	△959
船舶及び車両運搬具（純額）	109	134
工具、器具及び備品	999	1,030
減価償却累計額	△910	△936
工具、器具及び備品（純額）	89	93
土地	8,266	8,266
リース資産	149	170
減価償却累計額	△47	△80
リース資産（純額）	101	90
建設仮勘定	26	13
有形固定資産合計	27,957	27,194
無形固定資産		
リース資産	44	47
その他	179	168
無形固定資産合計	224	216
投資その他の資産		
投資有価証券	4,526	4,214
長期貸付金	58	51
繰延税金資産	452	470
その他	1,775	1,692
貸倒引当金	△70	△79
投資その他の資産合計	6,742	6,349
固定資産合計	34,924	33,760
資産合計	41,928	41,669

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,704	3,215
短期借入金	7,087	7,165
リース債務	43	51
未払法人税等	353	647
未払金	774	1,198
設備関係支払手形	234	264
その他	868	1,009
流動負債合計	12,066	13,552
固定負債		
長期借入金	10,924	8,521
リース債務	102	85
繰延税金負債	3	1
退職給付引当金	1,020	1,085
役員退職慰労引当金	63	64
資産除去債務	533	540
その他	235	195
固定負債合計	12,883	10,494
負債合計	24,949	24,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,182	5,182
利益剰余金	3,451	4,192
自己株式	△52	△52
株主資本合計	16,841	17,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	△35
為替換算調整勘定	32	41
その他の包括利益累計額合計	112	6
少数株主持分	25	33
純資産合計	16,978	17,622
負債純資産合計	41,928	41,669

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業収入	31,231	34,484
営業原価	28,248	31,261
営業総利益	2,983	3,222
販売費及び一般管理費	1,615	1,640
営業利益	1,367	1,581
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	95	103
受取地代家賃	101	87
持分法による投資利益	54	2
その他	110	140
営業外収益合計	366	336
営業外費用		
支払利息	372	334
その他	61	47
営業外費用合計	434	382
経常利益	1,298	1,536
特別利益		
固定資産売却益	58	10
投資有価証券売却益	－	380
貸倒引当金戻入額	38	－
特別利益合計	96	391
特別損失		
固定資産除却損	144	28
投資有価証券評価損	565	15
貸倒引当金繰入額	－	11
災害による損失	50	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	386	－
特別損失合計	1,146	55
税金等調整前当期純利益	248	1,872
法人税、住民税及び事業税	494	849
法人税等調整額	△324	41
法人税等合計	170	890
少数株主損益調整前当期純利益	78	981
少数株主利益	2	8
当期純利益	75	973

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	78	981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△113
為替換算調整勘定	10	8
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	3	△106
包括利益	81	875
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	79	867
少数株主に係る包括利益	2	7

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,260	8,260
当期末残高	8,260	8,260
資本剰余金		
当期首残高	5,182	5,182
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5,182	5,182
利益剰余金		
当期首残高	3,685	3,451
当期変動額		
剰余金の配当	△309	△231
当期純利益	75	973
当期変動額合計	△233	741
当期末残高	3,451	4,192
自己株式		
当期首残高	△49	△52
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△52	△52
株主資本合計		
当期首残高	17,079	16,841
当期変動額		
剰余金の配当	△309	△231
当期純利益	75	973
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△237	741
当期末残高	16,841	17,582

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	82	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△114
当期変動額合計	△3	△114
当期末残高	79	△35
為替換算調整勘定		
当期首残高	25	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	8
当期変動額合計	7	8
当期末残高	32	41
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	107	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△105
当期変動額合計	4	△105
当期末残高	112	6
少数株主持分		
当期首残高	22	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	7
当期変動額合計	2	7
当期末残高	25	33
純資産合計		
当期首残高	17,209	16,978
当期変動額		
剰余金の配当	△309	△231
当期純利益	75	973
自己株式の取得	△4	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△97
当期変動額合計	△230	643
当期末残高	16,978	17,622

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	248	1,872
減価償却費	1,984	1,950
引当金の増減額（△は減少）	△137	67
固定資産処分損益（△は益）	86	18
借地権利金償却額	19	19
災害損失	50	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	386	－
投資有価証券評価損益（△は益）	565	15
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△380
受取利息及び受取配当金	△100	△106
支払利息	372	334
持分法による投資損益（△は益）	△54	△2
売上債権の増減額（△は増加）	△108	△607
仕入債務の増減額（△は減少）	29	520
その他	△318	285
小計	3,024	3,986
利息及び配当金の受取額	109	122
利息の支払額	△378	△337
災害損失の支払額	－	△22
法人税等の支払額	△336	△558
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,418	3,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△400
定期預金の払戻による収入	300	400
固定資産の取得による支出	△1,688	△774
固定資産の売却による収入	61	15
固定資産の除却による支出	△13	△3
投資有価証券の取得による支出	△9	△16
投資有価証券の売却による収入	－	478
貸付けによる支出	△723	△1
貸付金の回収による収入	769	9
その他	40	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,563	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	121	34
長期借入れによる収入	3,000	1,702
長期借入金の返済による支出	△3,608	△4,037
自己株式の取得による支出	△4	△0
配当金の支払額	△310	△232
リース債務の返済による支出	△38	△50
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△840	△2,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8	312
現金及び現金同等物の期首残高	1,539	1,547
現金及び現金同等物の期末残高	1,547	1,860

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社の各支店及び連結子会社を営業活動の拠点として事業を展開しております。

したがって当社は、当社の各支店及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、各セグメントの事業内容や特徴等を勘案して集約した「国内総合物流事業」、「国際物流事業」を報告セグメントとしております。

(2)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度　(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額
	国内総合物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,286	1,944	31,231	－	31,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	40	41	△ 41	－
計	29,287	1,985	31,272	△ 41	31,231
セグメント利益	1,286	72	1,358	8	1,367
セグメント資産	41,999	463	42,462	△533	41,928
その他の項目					
減価償却費	1,973	10	1,984	－	1,984
持分法適用会社への投資額	951	27	979	－	979
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,494	7	1,501	－	1,501

(百万円未満切捨)

(注)　１.調整額は、セグメント間取引消去であります。

２.セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度　（単位:百万円）

	報告セグメント			調整額（注)1	連結財務諸表計上額
	国内総合物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,454	2,029	34,484	－	34,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	39	47	△ 47	－
計	32,462	2,068	34,531	△ 47	34,484
セグメント利益	1,586	△13	1,572	9	1,581
セグメント資産	41,388	471	41,859	△190	41,669
その他の項目					
減価償却費	1,940	9	1,950	－	1,950
持分法適用会社への投資額	940	27	968	－	968
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,187	8	1,196	－	1,196

（百万円未満切捨）

（注）１．調整額は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度	当連結会計年度
1．1株当たり純資産額　219．96 円 2．1株当たり当期純利益金額　0．97 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1．1株当たり純資産額　228．21 円 2．1株当たり当期純利益金額　12．63 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

（単位:百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	75	973
普通株主に帰属しない金額	－	－
普通株式に係る当期純利益	75	973
期中平均株式数　（千株）	77，090	77，074

（百万円未満切捨）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

役　員　の　異　動

（平成２４年６月２７日付）

１．役員の異動

取　締　役　会　長	鈴　木　毓　夫	（代　表　取　締　役 取　締　役　会　長）

以　　上